

第 3 章

都税収入の状況

第 1 節	都税収入のあらまし	71
第 2 節	都税収入額の推移（令和 3 年度～ 7 年度当初予算）	76
第 3 節	都税徴収率等の推移	78
第 4 節	令和 6 年度の都税収入の状況	79
第 5 節	令和 7 年度の都税当初予算の状況	84

第3章 都税収入の状況

第1節 都税収入のあらまし

1 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に加え、米国の通商政策や中東情勢の影響等による世界経済の悪化リスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。時代に合わせて、従来の仕組みを変革する必要に迫られており、「2050東京戦略」に掲げる政策を先手先手で展開し、明るい未来への挑戦を牽引していくことが求められている。

とりわけ、成長の原動力となる「人」の力を最大限高めていくために、チルドレンファーストの取組を一層強化すると同時に、誰もが自分らしく活躍できる環境を整備し、一人ひとりがもっと輝く東京を創り上げていかななくてはならない。

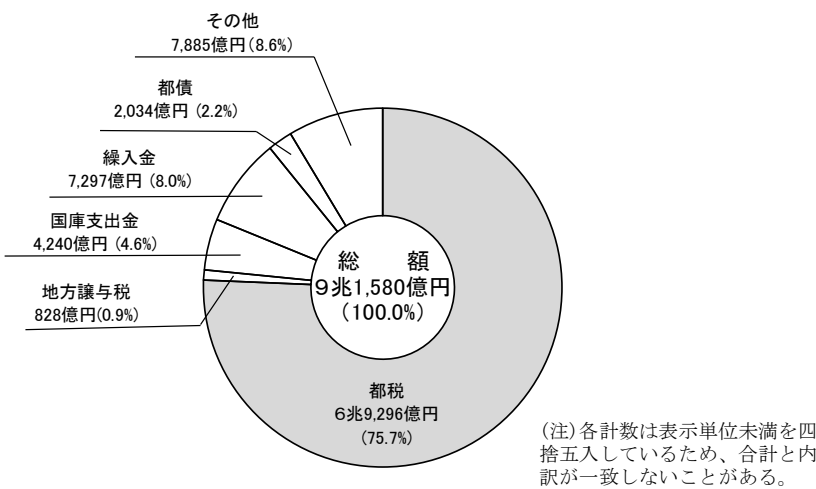
また、国際競争力の強化に向け、スタートアップの育成や、国際金融都市としての地位確立、「スマート東京」の実現が不可欠である。

さらに、風水害をはじめ、大規模地震や火山噴火等への備えとして強靱な都市を創り上げていくとともに、物価高騰への対応や治安対策など、都民の命と暮らしを守る「首都防衛」の取組が重要である。加えて、世界のモデルとなる脱炭素都市を実現しなければならない。

一方、令和6年度都税収入決算額は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、増収となった。都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。また、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

令和7年度 一般会計歳入当初予算額の内訳



(参考) 一般会計歳入総額に占める都税の割合 (単位: 億円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当初予算)
都 税 (A)	56,318	53,498	58,479	61,644	63,443	67,423	69,296
歳入総額(B)	76,717	86,886	97,474	93,329	84,831	89,628	91,580
割合(A)/(B)	73.4	61.6	60.0	66.1	74.8	75.2	75.7

2 都税収入の構成と性質

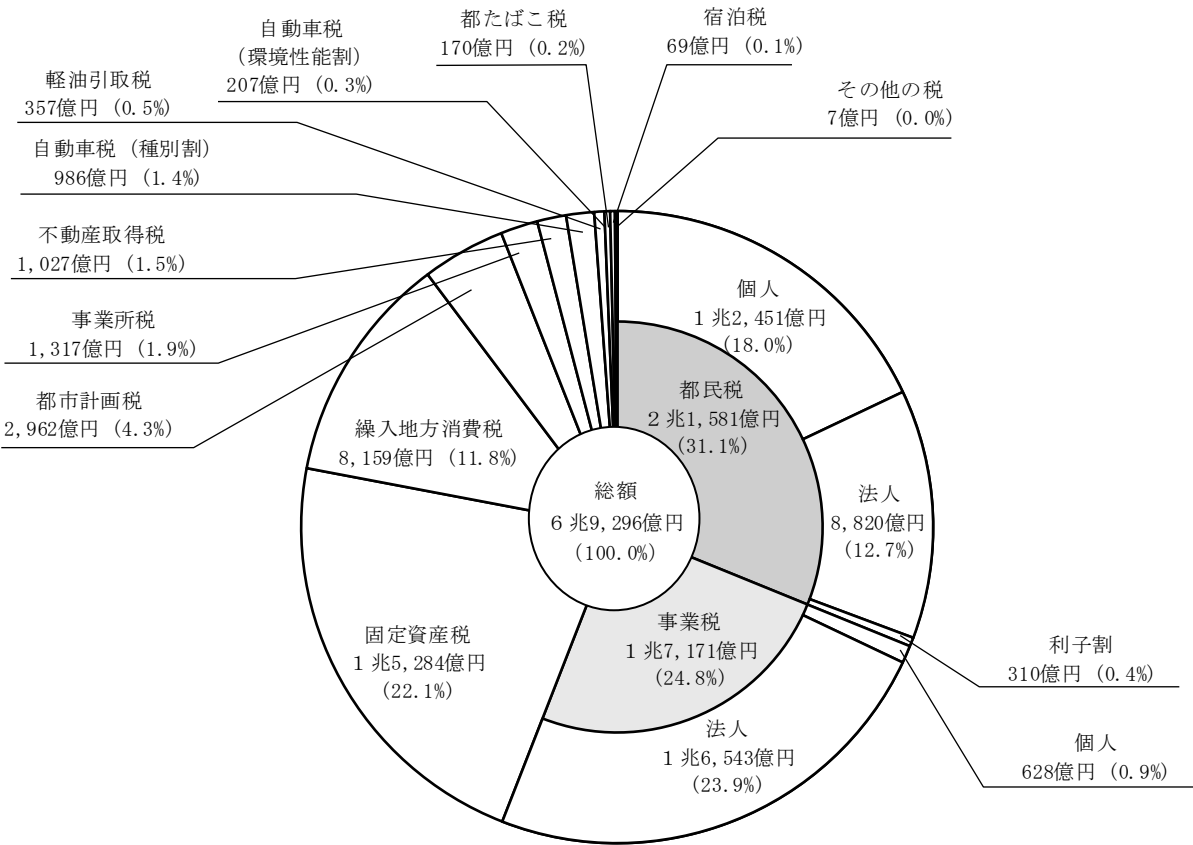
都税収入の税目別内訳を、令和7年度当初予算額における構成比でみると、法人二税が36.6%（法人都民税12.7%、法人事業税23.9%）であり、以下、固定資産税22.1%、個人都民税18.0%、繰入地方消費税11.8%、都市計画税4.3%、事業所税1.9%、自動車税1.7%となっている。

都税収入は、全体の3割を超える法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

令和7年度 都税当初予算額の内訳



(注)各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(参考) 都税総額に占める法人二税の割合

(単位：億円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当初予算)
法人二税(A)	21,801	17,519	21,192	22,690	23,299	25,364	25,362
都税総額(B)	56,318	53,498	58,479	61,644	63,443	67,423	69,296
割合(A)/(B)	38.7	32.7	36.2	36.8	36.7	37.6	36.6

3 都税収入の推移と景気動向

前項で触れた都税収入と経済情勢との関連について、平成9年度以降の動きをみると、以下のとおりである。

○ 平成9年度から令和2年度まで

年 代	経済情勢、成長率等の動き	都税収入の動き
平成9年度	消費税率引上げ、特別減税廃止、個人消費低迷、アジア通貨危機、金融機関の大型破綻で0.7%	地方消費税導入あるが法人△8.9%、総額△3.9%
平成10年度	二度にわたる経済対策や特別減税等を実施するも設備投資減少、個人消費の不振等で△1.5%	外資系金融機関等以外不調で法人△4.1%、総額1.1%微増
平成11年度	過去最大の18兆円の経済新生対策、設備投資・個人消費低迷で△0.8%	恒久減税の影響発生、法人△14.2%、総額△5.4%
平成12年度	年度前半経済新生対策効果や米経済好調により回復の兆しがあるが、後半米経済失速等で1.4%	I T関連好調で法人18.2%、総額6.0%
平成13年度	米テロ等による世界的な景気減速を受け、景気が急速に悪化、△1.9%	銀行業等に対する外形標準課税分の増収で法人7.3%、総額2.6%
平成14年度	前半は輸出増加等で極めて緩やかな回復基調を辿るも、後半は内外経済が減速し、△0.7%	内外経済の減速傾向を背景に、法人△15.7%、総額△9.5%
平成15年度	輸出の好調に加え、雇用・設備投資・個人消費が改善し、景気は着実な回復を続け、0.5%	法人増収も外形標準課税の還付で、法人1.5%、総額△0.5%
平成16年度	世界経済の着実な回復に伴い、景気は緩やかな回復を続け、0.6%	企業収益が大幅に改善し、法人18.7%、総額7.8%
平成17年度	好調な企業収益が家計部門にも波及し、景気は引き続き緩やかな回復を見せ、0.8%	外形標準課税導入の本格化で法人16.5%、総額8.2%
平成18年度	輸出増加で企業収益が好調、雇用情勢も改善したが、個人消費は横ばいに推移し、0.6%	法人分割基準改正で減収も企業収益好調により14.3%、総額7.0%
平成19年度	景気の回復が続いたが、米サブプライムローン問題を発端に景気は踊り場へ、0.2%	堅調な企業収益を反映し、法人9.3%、総額11.9%
平成20年度	世界金融危機の影響を受け、景気が急激に悪化、△4.1%	企業収益の急速な悪化により、法人△9.0%、総額△4.2%
平成21年度	海外経済の改善や経済対策等で景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状態が続き、△3.6%	法人事業税の一部国税化等により、法人△43.2%、総額△18.8%
平成22年度	年度を通じて個人消費や企業収益が改善を続け、3年ぶりにプラス成長、1.5% ※ただし、平成23年3月に東日本大震災が発生し、その後の経済は悪化へ	法人事業税の一部国税化の平年度化により、法人△7.9%、総額△3.2%
平成23年度	震災による厳しい経済状況から、供給網の回復に伴い急速に持ち直したが、秋以降は欧州政府債務危機や歴史的円高で景気は横ばいに、△1.0%	都税収入は初めて4年連続の減となり、法人△1.0%、総額△0.0%
平成24年度	復興需要等による回復基調から一転、海外経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなった。年明け以降は円安の進行等により持ち直しに向かうものの、△0.1%	企業収益の持ち直しにより、法人9.1%、総額2.4%
平成25年度	経済財政政策により、内需を中心として景気回復の動きが広がり、年度後半には雇用環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要で個人消費が大きく増加、2.7%	企業収益の改善により、法人13.1%、総額5.7%
平成26年度	消費税率引上げによる影響等により、年度前半はマイナス成長となったが、後半以降は緊急経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、2.1%	企業収益の回復等を反映して、法人8.0%、総額5.5%
平成27年度	中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあったが、雇用・所得環境の改善が続き、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、3.3%	堅調な企業収益により、法人7.3%、総額9.4%
平成28年度	年度前半には海外経済で弱さが見られ、円高・株安で停滞したものの、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を維持、0.8%	堅調な企業収益の影響等により、法人7.3%、総額1.0%
平成29年度	海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を継続、2.0%	企業収益の低迷、雇用環境の改善などにより、法人△2.2%、総額0.7%
平成30年度	企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調を継続、0.2%	堅調な企業収益の影響等により、法人10.5%、総額3.3%
令和元年度	雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に景気は緩やかな回復が続いたが、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が急速に悪化、0.0%	堅調な企業収益の影響等により、法人6.6%、総額3.4%
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響等による年度当初の景気の歴史的な急落のあと、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られたが、△3.2%	新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により、法人△19.6%、総額△5.0%

(注) 1 「成長率」とは、名目GDPの伸び率を表す。

2 「都税収入の動き」で「法人」とは法人二税を表す。

○ 令和3年度から5年度まで

令和3年度は、感染力の強い変異株が出現するなど引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、ワクチン接種を促進し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を模索する中で、景気は持ち直しの動きが続き、名目経済成長率は、2.9%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の持ち直し等から、法人二税は21.0%、都税収入は総額9.3%の増となった。

令和4年度は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で景気は緩やかな持ち直しが続ки、名目経済成長率は、2.3%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の堅調な推移等から、法人二税は7.1%、都税収入は総額5.4%の増となった。

令和5年度は、物価上昇などを背景に個人消費や設備投資が依然として力強さを欠き、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどがあったが、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、景気は緩やかに回復し、名目経済成長率は、4.9%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の堅調な推移等から、法人二税は2.7%、都税収入は総額2.9%の増となった。

(令和6年度については、第4節「令和6年度の都税収入の状況」参照)

以上のように、都税収入と景気に関連について、基本的には都税収入の増減率が名目成長率と同じ方向へ連動する傾向を持つものの、景気に敏感な法人二税が都税の根幹をなしているため、経済情勢によっては名目成長率以上に激しく振れる。

平成16年度以降は、民間需要中心の景気回復が持続する中、企業収益の改善を背景に法人二税が大幅な増収となるなど、都税収入の伸び率は名目成長率を大きく上回って推移した。

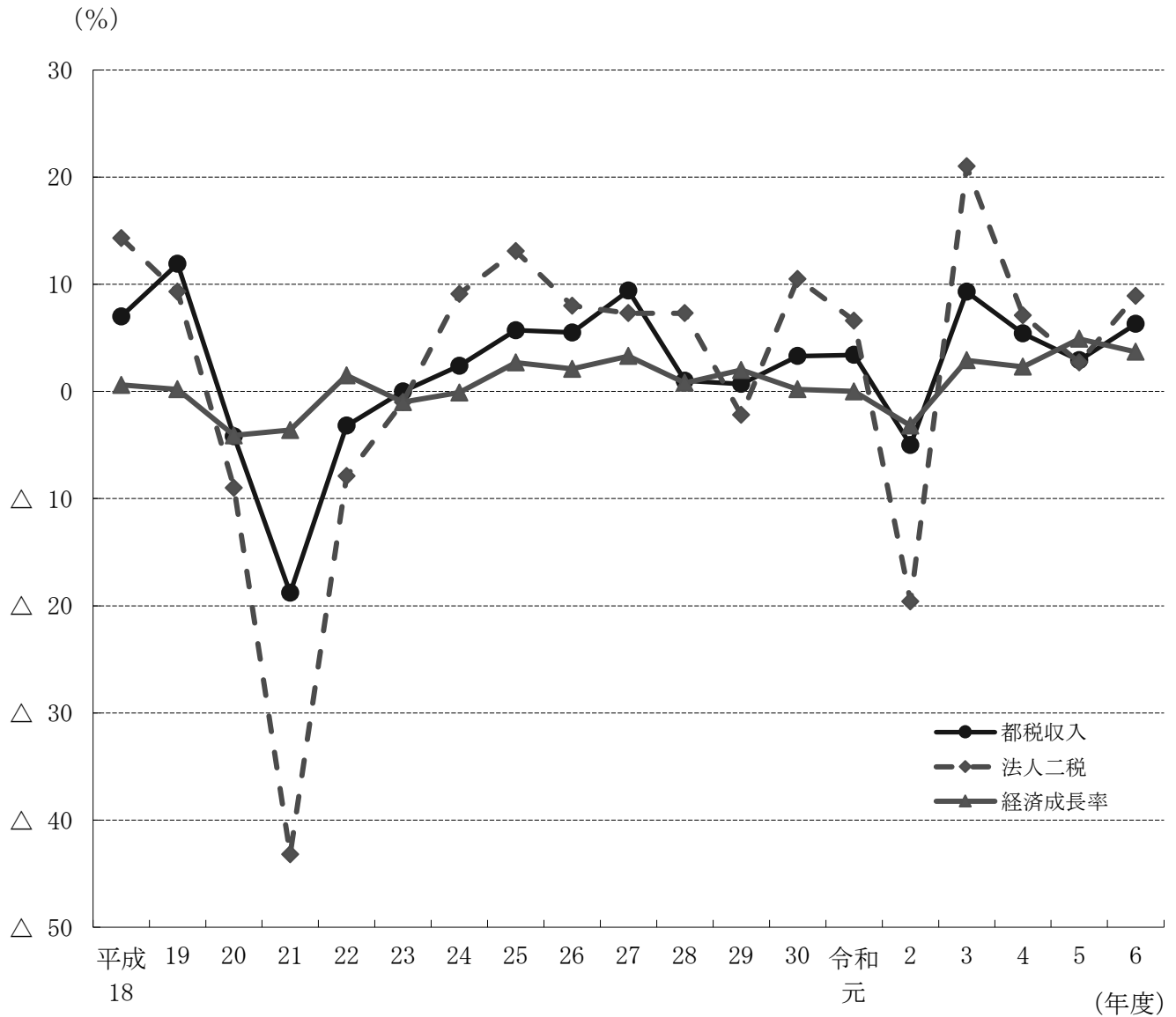
平成20年度以降は、世界金融危機による世界経済の急激な悪化や法人事業税の一部国税化による影響で法人二税が減収となり、都税収入の伸び率が名目成長率を下回る傾向にあったが、平成24年度以降は、復興需要等により企業収益が持ち直したことで、法人二税が増収となり、再び都税収入の伸び率は名目成長率を上回る傾向が続いた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等から、法人二税が減収となり、都税収入の伸び率は名目成長率を下回ったが、令和3年度及び4年度は、企業収益の持ち直しにより法人二税が増収となり、都税収入の伸び率は再び名目成長率を上回った。

令和5年度は、都税収入の伸び率は鈍化し名目成長率並みとなったが、令和6年度は、企業収益の堅調な推移等により法人二税が増収となり、都税収入の伸び率は名目経済成長率を上回った。

以下のグラフは、社会経済情勢が複雑化し、制度改正も頻繁に起こる中で、税収の見込みや分析に当たって名目成長率には表立って表れない様々な要因を考慮する必要性が一層高まっていることを示している。

都税収入の伸び率と国内経済成長率（名目）の推移



伸 び 率

(単位：%)

区分	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
都税収入	7.0	11.9	△4.2	△18.8	△3.2	△0.0	2.4	5.7	5.5	9.4	1.0	0.7	3.3	3.4	△5.0	9.3	5.4	2.9	6.3
法人二税	14.3	9.3	△9.0	△43.2	△7.9	△1.0	9.1	13.1	8.0	7.3	7.3	△2.2	10.5	6.6	△19.6	21.0	7.1	2.7	8.9
経済成長率	0.6	0.2	△4.1	△3.6	1.5	△1.0	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.9	2.3	4.9	3.7

(注) 国内経済成長率（名目）は、令和7年6月内閣府公表の速報値による。

第2節 都税収入額の推移（令和3年度～7年度当初予算）

令和3年度から7年度当初予算における都税収入額の推移は、下の表のとおりである。

区 分		令和3年度	構成比	対前年度比	令和4年度	構成比	対前年度比
都 税		5,847,910	100.0	109.3	6,164,368	100.0	105.4
内 訳	都 民 税	1,822,996	31.2	110.5	1,841,331	29.9	101.0
	個 人	1,022,288	17.5	103.1	1,040,201	16.9	101.8
	法 人	794,287	13.6	121.9	792,246	12.9	99.7
	利 子 割	6,421	0.1	93.1	8,884	0.1	138.4
	事 業 税	1,381,520	23.6	119.6	1,544,976	25.1	111.8
	個 人	56,583	1.0	103.6	68,181	1.1	120.5
	法 人	1,324,937	22.7	120.4	1,476,795	24.0	111.5
	繰入地方消費税	705,893	12.1	109.5	748,287	12.1	106.0
	不 動 産 取 得 税	84,695	1.4	116.2	92,255	1.5	108.9
	都 た ば こ 税	16,022	0.3	107.4	17,023	0.3	106.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税	639	0.0	116.1	663	0.0	103.8
	軽 油 引 取 税	36,157	0.6	102.2	36,735	0.6	101.6
	自 動 車 税	110,766	1.9	100.0	114,898	1.9	103.7
	環 境 性 能 割	9,872	0.2	108.4	13,482	0.2	136.6
	種 別 割	100,894	1.7	99.2	101,416	1.6	100.5
	鉦 区 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0
	固 定 資 産 税	1,319,011	22.6	101.2	1,383,125	22.4	104.9
	特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—
	狩 猟 税	4	0.0	101.9	4	0.0	103.4
	事 業 所 税	115,524	2.0	104.6	116,427	1.9	100.8
	都 市 計 画 税	254,431	4.4	100.9	267,058	4.3	105.0
	宿 泊 税	251	0.0	281.9	1,583	0.0	629.5
	旧 法 に よ る 税	0	0.0	7.5	1	0.0	著増
	自 動 車 取 得 税	0	0.0	7.5	1	0.0	著増
参 考	法 人 二 税	2,119,224	36.2	121.0	2,269,041	36.8	107.1
	そ の 他 税	3,728,686	63.8	103.6	3,895,328	63.2	104.5
経 済 情 勢		引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、ワクチン接種の促進など感染拡大防止策を講ずる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続き、名目2.9%のプラス成長			世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな持ち直しが続き、名目2.3%のプラス成長		

(注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」は、表示単位（百万円）未満に計数あり

2 構成比及び対前年度比については、千円単位で計算している。

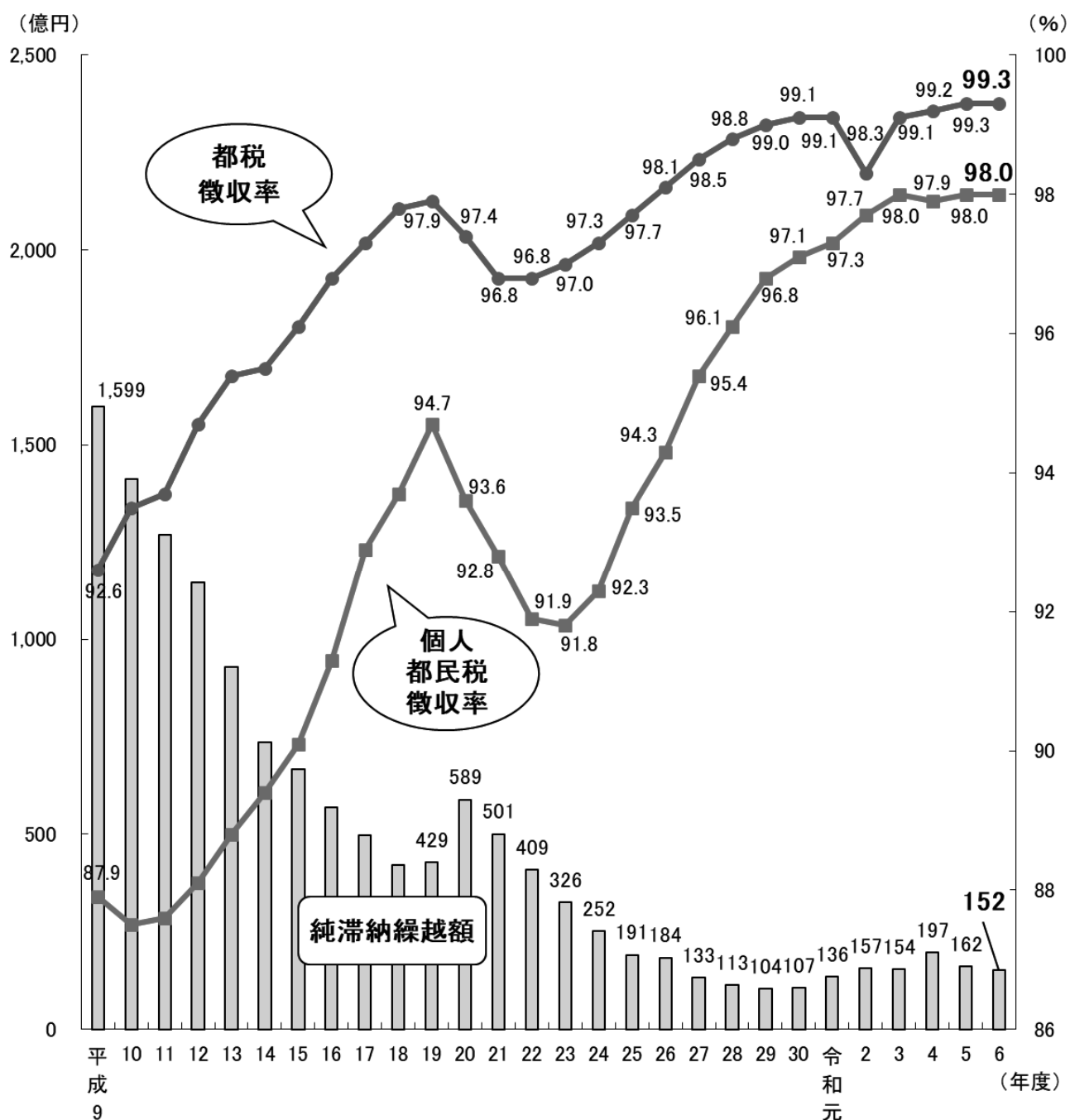
3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(単位：百万円・%)

令和5年度	構成比	対前年度比	令和6年度	構成比	対前年度比	令和7年度 (当初予算額)	構成比	対前年度比
6,344,300	100.0	102.9	6,742,302	100.0	106.3	6,929,588	100.0	102.8
1,901,845	30.0	103.3	2,078,314	30.8	109.3	2,158,063	31.1	103.8
1,093,229	17.2	105.1	1,166,040	17.3	106.7	1,245,083	18.0	106.8
798,111	12.6	100.7	896,238	13.3	112.3	881,981	12.7	98.4
10,505	0.2	118.2	16,036	0.2	152.6	30,998	0.4	193.3
1,590,412	25.1	102.9	1,701,038	25.2	107.0	1,717,056	24.8	100.9
58,663	0.9	86.0	60,891	0.9	103.8	62,801	0.9	103.1
1,531,749	24.1	103.7	1,640,147	24.3	107.1	1,654,255	23.9	100.9
743,487	11.7	99.4	779,783	11.6	104.9	815,894	11.8	104.6
99,663	1.6	108.0	100,738	1.5	101.1	102,699	1.5	101.9
17,507	0.3	102.8	17,094	0.3	97.6	17,031	0.2	99.6
655	0.0	98.7	641	0.0	98.0	652	0.0	101.8
36,966	0.6	100.6	36,507	0.5	98.8	35,653	0.5	97.7
115,594	1.8	100.6	116,551	1.7	100.8	119,343	1.7	102.4
15,272	0.2	113.3	17,427	0.3	114.1	20,711	0.3	118.8
100,321	1.6	98.9	99,125	1.5	98.8	98,632	1.4	99.5
2	0.0	96.8	2	0.0	110.3	2	0.0	99.3
1,436,124	22.6	103.8	1,493,255	22.1	104.0	1,528,446	22.1	102.4
—	—	—	—	—	—	10	0.0	皆増
4	0.0	102.0	4	0.0	98.2	4	0.0	99.1
118,588	1.9	101.9	122,222	1.8	103.1	131,651	1.9	107.7
278,696	4.4	104.4	289,783	4.3	104.0	296,190	4.3	102.2
4,399	0.1	277.9	6,369	0.1	144.8	6,895	0.1	108.2
360	0.0	著増	—	—	皆減	0	0.0	皆増
360	0.0	著増	—	—	皆減	0	0.0	皆増
2,329,860	36.7	102.7	2,536,385	37.6	108.9	2,536,236	36.6	100.0
4,014,441	63.3	103.1	4,205,918	62.4	104.8	4,393,352	63.4	104.5
物価上昇などを背景に個人消費や設備投資が依然として力強さを欠き、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどがあったが、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、緩やかな回復により、名目4.9%のプラス成長			物価上昇の継続に伴う個人消費への影響に加え、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢など、国内外において、景気の下振れリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善などに伴い緩やかな回復が続き、名目3.7%のプラス成長			(令和7年度の政府経済見通し) 総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長が実現するとして、名目2.7%のプラス成長を見込む		

第3節 都税徴収率等の推移

都税の徴収率等の推移は、以下のとおりである。



(単位：億円・%)

区 分	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
都 税 徴 収 率	98.1	98.5	98.8	99.0	99.1	99.1	98.3	99.1	99.2	99.3	99.3
純滞納繰越額	184	133	113	104	107	136	157	154	197	162	152

第4節 令和6年度の都税収入の状況

1 令和6年度決算概要

令和6年度の我が国経済は、物価上昇の継続に伴う個人消費への影響に加え、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢など、国内外において、景気の下振れリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善などに伴い緩やかな回復が続いた。実質経済成長率は、こうした状況を反映して、0.8%増となった。

このような経済情勢の下で、令和6年度の都税収入は、6兆7,423億2百万円となり、令和5年度決算額6兆3,443億円に対しては、3,980億2百万円、率にして6.3%の増収となった。令和6年度補正後予算額6兆6,906億10百万円に対しては、516億92百万円、0.8%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度同様99.3%となった。

2 税目別の収入状況

令和6年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益の堅調な推移により、総額で2兆5,363億85百万円となり、令和5年度決算額2兆3,298億60百万円に対して2,065億25百万円、8.9%の増となった。また、令和6年度補正後予算額2兆4,944億46百万円に対しては、企業収益が見込みを上回ったことにより、419億39百万円、1.7%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、4兆2,059億18百万円となり、令和5年度決算額4兆144億41百万円に対して、1,914億77百万円、4.8%の増となった。これは、個人都民税が、雇用・所得環境の改善により、1兆1,660億40百万円となり、令和5年度決算額の1兆932億29百万円に対して728億12百万円、6.7%の増となったこと等によるものである。また、令和6年度補正後予算額4兆1,961億64百万円に対しては、97億53百万円、0.2%の増となった。

令和6年度 都税収入決算額

(単位：百万円・%)

区分	令和6年度 決算額 A	令和6年度 補正後予算額 B	令和5年度 決算額 C	比較 増 減			
				対令和6年度補正後		対令和5年度決算	
				A－B	増 減 率	A－C	増 減 率
都 税 総 額	6,742,302	6,690,610	6,344,300	51,692	0.8	398,002	6.3
法人二税	2,536,385	2,494,446	2,329,860	41,939	1.7	206,525	8.9
固定資産税 都市計画税	1,783,038	1,780,948	1,714,820	2,090	0.1	68,219	4.0
個人都民税	1,166,040	1,147,593	1,093,229	18,447	1.6	72,812	6.7
繰入地方 消費税	779,783	790,751	743,487	△ 10,968	△ 1.4	36,296	4.9
その他の税	477,056	476,872	462,905	184	0.0	14,151	3.1

(注) 1 増減率については、千円単位で計算している。

2 各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

令和 6 年 度 都 税

区 分		令和 6 年 度 決 算 額	比 較	
			対 令 和 6 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率
都 税		6,742,302	51,692	0.8
内 訳	都 民 税	2,078,314	38,208	1.9
	個 人	1,166,040	18,447	1.6
	法 人	896,238	18,479	2.1
	利 子 割	16,036	1,282	8.7
	事 業 税	1,701,038	23,456	1.4
	個 人	60,891	△ 4	△ 0.0
	法 人	1,640,147	23,460	1.5
	繰入地方消費税	779,783	△ 10,968	△ 1.4
	不動産取得税	100,738	735	0.7
	都たばこ税	17,094	3	0.0
	ゴルフ場利用税	641	0	0.1
	軽油引取税	36,507	144	0.4
	自動車税	116,551	△ 2,624	△ 2.2
	環境性能割	17,427	△ 2,563	△ 12.8
	種別割	99,125	△ 62	△ 0.1
	鉦 区 税	2	0	6.7
	固定資産税	1,493,255	1,707	0.1
	特別土地保有税	—	△ 10	皆減
	狩 猟 税	4	△ 0	△ 0.4
	事業所税	122,222	661	0.5
	都市計画税	289,783	383	0.1
	宿泊税	6,369	△ 3	△ 0.1
	旧法による税	—	△ 0	皆減
	自動車取得税	—	△ 0	皆減
参 考	法人二税	2,536,385	41,939	1.7
	その他税	4,205,918	9,753	0.2

(注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位(百万円)未満に

2 増減率については、千円単位で計算している。

3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

決 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 5 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 6 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
398,002	6.3	6,690,610	6,344,300
176,469	9.3	2,040,106	1,901,845
72,812	6.7	1,147,593	1,093,229
98,127	12.3	877,759	798,111
5,531	52.6	14,754	10,505
110,626	7.0	1,677,582	1,590,412
2,228	3.8	60,895	58,663
108,398	7.1	1,616,687	1,531,749
36,296	4.9	790,751	743,487
1,075	1.1	100,003	99,663
△ 413	△ 2.4	17,090	17,507
△ 13	△ 2.0	641	655
△ 459	△ 1.2	36,363	36,966
958	0.8	119,176	115,594
2,154	14.1	19,989	15,272
△ 1,197	△ 1.2	99,187	100,321
0	10.3	2	2
57,131	4.0	1,491,548	1,436,124
—	—	10	—
△ 0	△ 1.8	4	4
3,634	3.1	121,561	118,588
11,087	4.0	289,400	278,696
1,970	44.8	6,373	4,399
△ 360	皆減	0	360
△ 360	皆減	0	360
206,525	8.9	2,494,446	2,329,860
191,477	4.8	4,196,164	4,014,441

計数あり

る。

令和6年度事務

税目 所名	合計	個人都民税	法人二税	不動産取得税	自動車税 環境性能割
千代田	957,939	13,591	639,407	4,666	0
中央	884,653	201,186	452,736	6,853	0
港	998,633	71,436	616,816	11,602	0
新宿	413,262	32,344	218,741	5,222	0
文京	64,862	26,582	325	2,527	0
台東	142,276	15,712	77,907	3,204	0
墨田	50,873	17,847	156	2,234	0
江東	131,046	38,209	166	4,072	0
品川	249,176	36,480	130,809	4,010	0
目黒	74,021	33,681	157	2,706	0
大田	140,643	50,223	227	4,732	0
世田谷	187,421	87,313	274	4,588	0
渋谷	390,232	41,983	217,166	8,555	0
中野	55,787	23,751	125	2,161	0
杉並	99,166	45,382	144	2,757	0
豊島	144,486	21,731	69,851	2,941	0
北	51,626	20,175	78	1,944	0
荒川	79,067	12,040	44,453	1,222	0
板橋	78,685	30,353	121	2,920	0
練馬	105,535	44,564	110	3,816	0
足立	87,493	31,415	178	2,566	0
葛飾	55,043	21,576	112	1,969	0
江戸川	87,817	34,827	120	2,072	0
計	5,529,743	952,400	2,470,179	89,340	0
八王子	115,777	79,017	27,013	4,326	0
立川	189,261	133,689	38,463	7,023	0
計	305,038	212,705	65,477	11,349	0
大島	505	391	74	9	0
三宅	125	116	5	1	0
八丈	335	238	58	17	0
小笠原	244	190	48	2	0
計	1,209	936	185	29	0
都税総合事務センター	113,241	0	0	0	17,426
本庁	793,072	0	545	19	0
合計	6,742,302	1,166,040	2,536,385	100,738	17,427

(注) 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

所 別 都 税 収 入 状 況

(単位：百万円)

軽油引取税 (普通税)	自動車税種別割	固定資産税 都市計画税	事業所税	その他の税	
0	20	254,565	33,351	12,339	千
24,845	45	153,184	24,113	21,691	中
5,682	92	233,184	37,889	21,931	港
1,425	57	122,405	26,801	6,267	新
0	21	35,357	3	46	文
0	27	42,574	4	2,848	台
0	43	30,546	6	41	墨
2,796	88	85,641	8	67	江
0	60	73,810	4	4,003	品
0	54	37,360	2	62	目
0	136	85,222	8	96	大
0	191	94,879	3	174	世
0	67	113,322	7	9,132	渋
0	47	29,654	0	48	野
0	81	50,714	2	85	杉
0	36	44,196	1	5,730	豊
0	46	29,347	0	35	北
0	38	17,739	1	3,575	荒
0	112	45,101	1	77	板
0	154	56,793	1	97	練
0	261	52,963	3	107	足
0	132	31,191	5	59	葛
0	192	50,518	6	81	戸
34,748	1,999	1,770,266	122,219	88,593	計
0	676	16	0	4,728	八
1,739	623	52	0	7,672	立
1,739	1,300	68	0	12,400	計
13	3	0	0	14	大
0	1	0	0	2	三
8	2	0	0	12	八
0	0	0	0	4	笠
21	7	0	0	32	計
0	95,814	0	0	0	総合
0	5	12,704	3	779,797	本庁
36,507	99,125	1,783,038	122,222	880,820	合計

第5節 令和7年度の都税当初予算の状況

1 令和7年度当初予算について

令和7年度当初予算額を見込むに当たっては、令和6年度補正後予算を前提とし、政府や民間経済研究機関の経済見通しを参考に、税目ごとに、企業収益予測、民間最終消費支出など、税収動向に密接に関連すると考えられる経済指標等を用いて積算し算定した。

この結果、令和7年度当初予算における都税収入見込額は、6兆9,295億88百万円となり、令和6年度補正後予算額6兆6,906億10百万円に対して、2,389億78百万円、3.6%の増となった。また、令和6年度当初予算額6兆3,864億70百万円に対しては、5,431億18百万円、8.5%の増となった。

2 主な税目の概況

令和7年度の都税当初予算額について、主な税目の予算額（収入額）と令和6年度補正後予算額に対する増減額及び増減率は、次のとおりである。

法人都民税と法人事業税を合わせた法人二税は、2兆5,362億36百万円であり、417億90百万円、1.7%の増となっている。これにより、法人二税が都税当初予算総額に占める割合は36.6%となった。

固定資産税・都市計画税は、1兆8,246億36百万円であり、負担調整措置により土地の課税標準額の上昇等が見込まれることにより、436億88百万円、2.5%の増とした。個人都民税は1兆2,450億83百万円で、雇用・所得環境の改善等により、974億90百万円、8.5%の増と見込んだ。繰入地方消費税は8,158億94百万円で、個人消費や輸入取引の堅調な推移が見込まれることにより、251億43百万円、3.2%の増とした。

その他、自動車税は1,193億43百万円で、1億67百万円、0.1%の増、事業所税は1,316億51百万円で、100億90百万円、8.3%の増、不動産取得税は1,026億99百万円で、26億95百万円、2.7%の増となった。

令和 7 年 度 都 税

区 分		令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			対 令 和 6 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率
都 税		6,929,588	238,978	3.6
内 訳	都 民 税	2,158,063	117,956	5.8
	個 人	1,245,083	97,490	8.5
	法 人	881,981	4,222	0.5
	利 子 割	30,998	16,244	110.1
	事 業 税	1,717,056	39,474	2.4
	個 人	62,801	1,906	3.1
	法 人	1,654,255	37,568	2.3
	繰 入 地 方 消 費 税	815,894	25,143	3.2
	不 動 産 取 得 税	102,699	2,695	2.7
	都 た ば こ 税	17,031	△ 59	△ 0.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税	652	12	1.8
	軽 油 引 取 税	35,653	△ 710	△ 2.0
	自 動 車 税	119,343	167	0.1
	環 境 性 能 割	20,711	722	3.6
	種 別 割	98,632	△ 555	△ 0.6
	鉦 区 税	2	0	5.9
	固 定 資 産 税	1,528,446	36,898	2.5
	特 別 土 地 保 有 税	10	—	0.0
	狩 猟 税	4	△ 0	△ 1.3
	事 業 所 税	131,651	10,090	8.3
	都 市 計 画 税	296,190	6,790	2.3
	宿 泊 税	6,895	522	8.2
	旧 法 に よ る 税	0	—	0.0
	自 動 車 取 得 税	0	—	0.0
参 考	法 人 二 税	2,536,236	41,790	1.7
	そ の 他 税	4,393,352	197,188	4.7

- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位（百万円）未満に
2 増減率については、千円単位で計算している。
3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

当 初 予 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 6 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 6 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額
187,286	2.8	6,690,610	6,742,302
79,749	3.8	2,040,106	2,078,314
79,043	6.8	1,147,593	1,166,040
△ 14,257	△ 1.6	877,759	896,238
14,963	93.3	14,754	16,036
16,018	0.9	1,677,582	1,701,038
1,910	3.1	60,895	60,891
14,108	0.9	1,616,687	1,640,147
36,111	4.6	790,751	779,783
1,961	1.9	100,003	100,738
△ 62	△ 0.4	17,090	17,094
11	1.8	641	641
△ 854	△ 2.3	36,363	36,507
2,792	2.4	119,176	116,551
3,285	18.8	19,989	17,427
△ 493	△ 0.5	99,187	99,125
△ 0	△ 0.7	2	2
35,190	2.4	1,491,548	1,493,255
10	皆増	10	—
△ 0	△ 0.9	4	4
9,428	7.7	121,561	122,222
6,407	2.2	289,400	289,783
525	8.2	6,373	6,369
0	皆増	0	—
0	皆増	0	—
△ 149	△ 0.0	2,494,446	2,536,385
187,435	4.5	4,196,164	4,205,918

計数あり

る。

